

10/27  
朝日

# 介護「利益率」が急減

## 厚労省調査 報酬減が影響

■介護サービスの「利益率」は軒並み下がった（%）

	今回調査 (2016年度)	前回調査 (14年3月)
特別養護老人ホーム	1.6	8.7
介護老人保健施設	3.4	5.6
介護療養型医療施設	3.3	8.2
訪問介護(ホームヘルプ)	4.8	7.4
訪問看護	3.7	5.0
通所介護(デイサービス)	4.9	11.4
通所リハビリ	5.1	7.6
特定施設入居者生活介護(有料老人ホームなど)	2.5	12.2
全サービス平均	3.3	7.8

介護保険サービスの公定価格となる介護報酬の来年度の見直しに向け、厚生労働省は26日、基礎データとなる介護サービス事業所の「経営実態調査」を発表した。2016年度の企業の利益率に当たる收支差率は、全サービス平均で3・3%だった。14年3月を対象にした前回調査の7・8%から大きく落ち込んだ。厚労省は、15年度の前回改定で、基本報酬が4・48%の大額マイナスになったこと、介護人材不足で賃金を上げていることが原因と分析。今回の見直しでは「これ以上下げられない」(幹部)とする。年末の予

算編成に向けて、マイナスを求める財務省を説得していく考えだ。

調査は5月に無作為で抽出した約3万2千の施設や事業所を対象に実施。47・2%から回答を得た。サービスごとの收支差率を見ると、施設では特別養護老人ホーム(特養)が1・6%で、前回調査から7・6%で、前回調査から7・1%低下した。有料老人ホームなど「特定施設入居者生活介護」も9・7%減の2・5%となつた。在宅サービスも、訪問介護(ホームヘルプ)が2・6%減の4・8%、通所介護(デイサービス)が6・5%減の4・9%と軒並み下がった。

前回改定の大額マイナスとともに、経営を圧迫したた。一方、特養が会員の全

のが介護業界の慢性的な人手不足だ。政府は介護従事者の確保のため、15年度の報酬改定で賃金を月1万2千円相当アップする加算を実施。今年度も月1万円相当増えるように臨時の報酬改定を行った。

しかし、人手不足は改善

せず、7月の有効求人倍率は全国平均で3・56倍。全産業の平均1・31倍を大きく上回る。事業所は賃金に回すお金を増やして賃上げせざるを得ない状況で、収入に対する給与の割合は前回調査から5・3%がつて64・3%になつた。

報酬の改定率がマイナスだと介護事業所の収入が減るが、同時に財源となる公共交通費や保険料、サービス利用者の自己負担も減る。

このため、財務省は25日の財政制度等審議会(財務相の諮問機関)で、中小企業の利益率が2・6%であることを引き合いに、「介護サービスはおむね良好な状況」と引き下げを求めた。一方、特養が会員の全

日、赤字施設の割合が33・8%とする調査結果を発明出した。(松川希美)